



中華人民共和國民法典草案
第9編 涉外民事關係の法律適用法（2）
——全國人民代表大會常務委員會法制工作委員會——

西 村 峯 裕
周 喆

第4章 債権

第50条【涉外契約】①涉外契約の当事者は契約に適用する法律、国際条約、国際慣習を選択することができる。但し、法律に別段の定めがあるときはこの限りでない。

②涉外契約の当事者が選択しなかったときは、契約と最も密接な関係を有する国の法律を適用する。

第51条【中外合弁・合作・請負経営契約】中華人民共和國の国籍を有する自然人又は法人と外国の自然人、又は法人が締結し、中華人民共和國領域内で履行する以下の各号の契約については中華人民共和國の法律を適用する。

- （1）中外合弁契約
- （2）中外合作契約
- （3）中外合作天然資源探査及び開発契約
- （4）中外合作建物及び土地の開発契約
- （5）外国の自然人又は法人の中華人民共和國領域内における中国企業の請負経営契約

第52条【手形・小切手の権利の保全】①為替手形及び銀行振出の小切手を発行する場合の記載事項については、発行地の法律を適用する。

②小切手を発行する場合の記載事項については、発行地の法律を適用する。当事者の協議を経て支払地の法律を適用することもできる。

③手形・小切手の裏書、支払引受、支払及び保証については、行為地の法律を適用する。

④手形・小切手の提示期間、証明を拒絶する方法、拒絶証明の提出期間については、支払地の法律を適用する。

⑤手形・小切手を紛失した場合の権利者の権利保全の請求手続きについては、支払地の法律を適用する。

第53条【海難救助】当事者に別段の約定がある場合を除くほか、一国の領海内で生じた海難救助については、救助作業地の法律を適用する。公海上で生じた海難救助については救助船舶の船旗国の法律を適用する。国籍が同一の船舶間で生じた海難救助については共同の船旗国の法律を適用する。

第54条【共同海損】共同海損の精算については、当事者が約定した精算規則を適用する。当事者間に約定がないときは、精算地の法律を適用する。

第55条【不当利得】不当利得については、不当利得の発生地を適用する。

第56条【事務管理】事務管理については、事務管理行為の行為地法を適用する。

第5章 知的財産権

第57条【著作権】著作権の取得内容及び効力については、著作者の本国法を適用する。

第58条【専利権】専利権の取得、内容及び効力については、専利権の授与地の法律を適用する。

第59条【商標権】商標権の取得、内容及び効力については、商標登録地の法律を適用する。

第60条【商業秘密】 専利権、商標権、著作権以外の知的財産権の取得、内容及び効力については、権利を主張する地の法律を適用する。契約を通じて取得した商業秘密については、当該契約について適用すべき法律を適用する。

第6章 婚姻家庭

第61条【婚姻】 ①婚姻の実質的な要件及び効力については、婚姻契約締結地の法律を適用する。

②中華人民共和国外で為された適法な婚姻を承認する。但し当事者が故意に中華人民共和国の強行規定を回避した場合はこの限りでない。

③婚姻の形式が婚姻契約締結地の法律に符合し、又は当事者一方の本国における住所地法又は常居所地法に符合するときは、すべて有効とする。

④同一の国籍を有し、又は異なる国籍を有する外国人が中華人民共和國領域内で婚姻するときは、中華人民共和國が締結し若しくは参加する国際条約、又は相互主義の原則に基づき、その所属する国の領事が当該国の法律によって婚姻の手続きを行う。

第62条【離婚】 ①離婚の要件及び効力については、起訴したときに事件を受理した法院所在地の法律を適用する。

②当事者が協議によって離婚するときは明示的な方法により当事者一方又は双方の国の法律、住所地法、常居所地法を選択することができる。当事者が法律を選択しなかったときは、離婚登記機関又はその他の主管機関の所在地の法律を適用する。

第63条【婚姻の人格関係】 夫婦の人格関係については、共通の本国法を適用する。同一の国籍を有しないときは、共通の住所地の法律を適用する。同一の住所を有しないときは、共通の常居所地の法律を適用する。共通の常居所を有しないときは、婚姻契約締結地の法律又は事件を受理した法院所在地の法律を適用する。

第64条【婚姻の財産関係】夫婦の財産関係については、当事者が合意した明示的な方法で選択した法律を適用する。当事者が法律を選択しなかったときは、前条の規定を準用する。但し、不動産に係るときは不動産所在地の法律を適用する。

第65条【親子の人格関係】父母子女の人格関係については、同一の居住地の法律、又は弱者の利益の保護に有利な当事者一方の本国法、住所地法又は常居所地法を適用する。

第66条【親子の財産関係】父母子女の財産関係については、財産に関する規定を適用する。但し不動産に係るときは、不動産所在地の法律を適用する。

第67条【非嫡出子の引取】非嫡出子女の引取については、引取時の親又は非嫡出子女の本国法、住所地法又は常居所地法の中から引取に有利な法律を適用する。

第68条【養子縁組】①養子縁組の成立については、養子縁組時の養親又は養子の住所地法又は常居所地法を適用する。

②養子縁組の効力については、養子縁組時の養親の住所地法又は常居所地法を適用する。

③養子縁組の終了については、養子縁組時の養親の住所地法又は常居所地法を適用し、又は養子縁組の解約事件を受理した法院所在地の法律を適用する。

第69条【扶養】①扶養については、被扶養者の本国法、住所地法又は常居所地法の中から被扶養者に最も有利な法律を適用する。

②離婚後の配偶者であった者の間の扶養関係については、離婚の準拠法を適用する。

第70条【監護】監護の設定、変更及び終了については、被監護人の本国法、住所地法又は常居所地法を適用する。

第7章 相続

第71条【法定相続】相続財産の法定相続については、動産に関しては被相続人の死亡当時の住所地法又は常居所地法を適用し、不動産に関しては不動産の所在地法を適用する。

第72条【遺言の実質的成立要件】①遺言の成立については、遺言者の遺言時の本国法、住所地法又は常居所地法を適用する。

②前項において、遺言者が遺言能力を有しない場合において、遺言の執行地の法律によれば、遺言能力を有するときは、遺言能力を有するものと看做す。

第73条【遺言の方式】①遺言の方式は以下の各号の一つに適合するときは、有効なものと看做す。

- (1) 遺言成立地の法律
- (2) 遺言作成時又は死亡時の本国法
- (3) 遺言成立時又は遺言者の死亡時の本国法
- (4) 遺言成立時又は遺言者の死亡時の常居所地法

②不動産に係るときは、不動産所在地の法律を適用する。

第74条【遺言の成立】遺言の内容及び効力については、遺言者が明示的に選択した遺言の成立時又は遺言者の死亡時の本国法、住所地法又は常居所地法を適用する。遺言者が法律を選択しなかったときは、これらの中から遺言の成立に最も有利な法律を適用する。

第75条【相続財産（1）】①相続人のない財産の確定については被相続人の死亡時の本国法を適用する。

②前項の規定によって相続人のない場合において、被相続人の死亡時の住所地又は常居所地法によれば相続人があるときは、その相続財産は相続人のないものとして処理してはならない。

第76条【相続財産（2）】相続人のない相続財産の処理については、被相続人の死亡時の相続財産所在地の法律を適用する。

第77条【相続財産の管理】相続財産の管理及び相続債券の弁済について

は、相続財産所在地の法律を適用する。

第8章 不法行為

第78条【不法行為】不法行為については、不法行為地の法律及び損害発生地の法律を含み、不法行為地法を適用する。不法行為地法が損害発生地の法律と異なるときは、被害者に有利な法律を適用する。

第79条【不法行為の最密接地法】不法行為の全過程において、当事者の本国、住所、常居所、営業所及びその他の連結点となる地が不法行為と密接な関係を有するときは、最も密接な関係を有する地の法律を適用する。

第80条【当事者の同一法】不法行為の加害者及び被害者が同一の国籍を有し、又は同一の国、地域に住所又は常居所を有するときは、その同一の本国法、同一の住所地法又は同一の常居所地法を適用する。

第81条【法院所在地法】不法行為の加害者及び被害者は合意により法院の所在地法の適用を選択することができる。但し、法院の所在地法以外の法律を選択することができない。

第82条【中国法と外国法の抵触】中華人民共和国領域外の不法行為について適用すべき法律が外国の法律である場合において、当該外国の法律による不法行為の認定及び損害賠償額の確定が中華人民共和国の法律と抵触するときは、当該外国の法律を適用しない。

第83条【自動車事故】①自動車及び軽車両が道路、公衆に開放する土地上又は特定者が出入りできる私有地上で交通事故を生じたときは、その損害賠償については事故発生地の法律を適用する。

②事故を生じた車両が事故発生地以外の場所で登記されているときは、加害者の事故に関わっている以下の各号の者に対する責任については、車両の登記地の法律を適用することができる。

(1) 住所又は常居所がいずれにあるかによらず、運転手若しくは車両を運行していた車の所有者、又は車両に対し権利を有するそ

の他の者

(2) 被害者が乗客で、住所又は常居所が事故発生地国にない者

(3) 事故車両外にいた被害者で、住所又は常居所が車両の登記国に

ある者

第84条【海事事件】①船舶が公海上で衝突したことによって生じた損害賠償については、事件を受理した法院の所在地法を適用する。

②同一国籍の船舶が衝突したことによる損害賠償については、衝突した場所に拘わらず船旗国の法律を適用する。

③共同海損の精算については、精算地の法律を適用する。

④海事賠償責任制限については、事件を受理する法院の所在地法を適用する。

第85条【民間航空機事故】①民間航空機による地上の第三者に対する損害賠償については不法行為地法を適用する。

②民間航空機による公海上第三者に対する損害賠償については、事件を受理した法院の所在地法を適用する。

第86条【製造物責任】①製造物責任の損害賠償については、不法行為の結果発生地が同時に被害者の住所地、常居所地であり、又は同時に責任の負担を請求された者の主たる事務所、若しくは営業所の所在地であり、又は同時に直接の被害者が製品を取得した場所であるときは、不法行為の結果発生地の法律を適用する。

②直接被害者の住所又は常居所地が同時に責任の負担を請求された者の主たる事務所若しくは営業所の所在地、又は直接の被害者が製品を取得した場所であるときは、製造物責任の損害賠償については直接の被害者の住所地法又は常居所地法を適用することもできる。

第87条【消費者の権利侵害】消費者の権利を侵害した場合の賠償については、消費者の権利侵害地の法律を適用する。

第88条【不正競争】不正競争による損害の賠償については、不法行為地法を適用する。

第89条【環境汚染】環境汚染による損害賠償については、損害発生地の

法律を適用する。

第90条【原子力事故】核施設又は核物質の運送中の漏洩によって生じた損害の賠償については、損害発生地の法律を適用する。

第91条【名誉毀損】印刷物、ラジオ、テレビ、インターネット又はその他のメディアを利用し、行った名誉毀損の損害賠償については、被害者は以下の各号の法律の一つを選択することができる。

- (1) 被害者の住所地法又は常居所地法
- (2) 加害者の住所地法又は常居所地法
- (3) 行為の伝播地の法律
- (4) 不法行為の結果発生地の法律

第92条【民事詐欺】民事詐欺行為の損害賠償については、損害の結果発生地の法律を適用する。

第93条【適用法律に定める不法行為の要件効果等の適用】本章の規定により適用する法律は、不法行為の性質、責任及び責任能力を決定し、責任の根拠及び範囲を確定する。損害賠償義務者、損害賠償の方法及び範囲、又は賠償請求権の譲渡及び相続にもこれを適用することができる。

第94条【賠償責任の免除及び制限】賠償責任の免除及び制限については、不法行為を支配する法律を適用する場合を除くほか、事件を受理した法院の所在地の法律を適用することもできる。